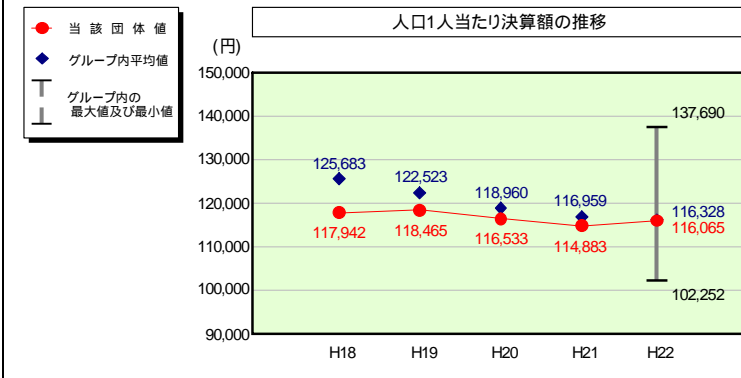


(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛媛県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



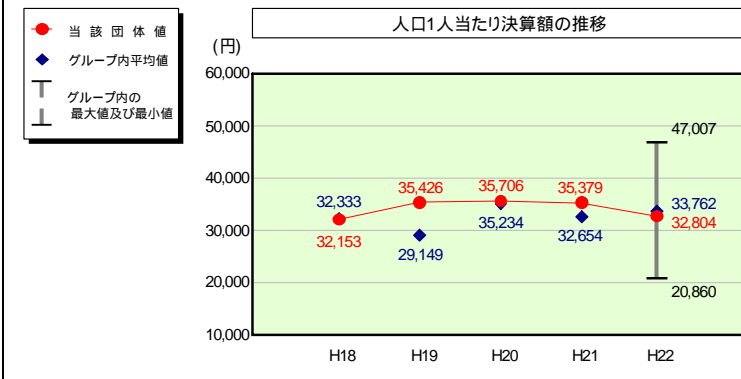
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	177,710,557	122,537	124,318	1.4
賃金(物件費)	806,160	556	678	18.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,136,268	783	563	39.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	28	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,300,161	2,276	1,845	23.4
退職金	14,628,207	10,087	11,105	9.2
合計	168,324,939	116,065	116,328	0.2

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,333.76	1,316.53	17.23
ラスバイレス指数	100.2	99.5	0.7

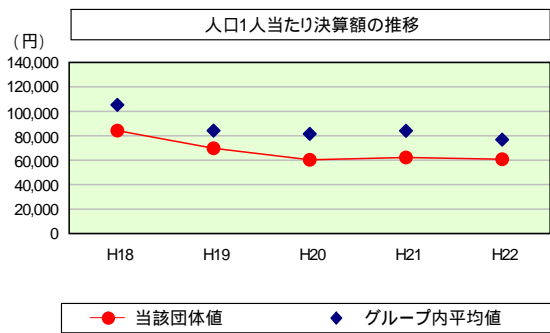
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	95,399,242	65,781	66,638	1.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	858	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6,150	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,710,191	1,179	1,709	31.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	458,331	316	1,381	77.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	21	-
特定財源の額	2,774,798	1,913	2,075	7.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	47,219,235	32,559	40,925	20.4
合計	47,573,731	32,804	33,762	2.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	124,541,024	84,162	9.3	105,352	0.1	9.2
うち単独分	38,620,014	26,099	9.6	35,033	4.0	13.6
H19	102,611,844	69,732	17.1	84,220	20.1	3.0
うち単独分	29,297,103	19,910	23.7	30,061	14.2	9.5
H20	88,376,733	60,354	13.4	81,474	3.3	10.1
うち単独分	25,710,915	17,558	11.8	26,088	13.2	1.4
H21	90,699,939	62,211	3.1	84,024	3.1	0.0
うち単独分	30,904,903	21,198	20.7	32,163	23.3	2.6
H22	88,144,528	60,778	2.3	76,760	8.6	6.3
うち単独分	39,339,294	27,126	28.0	32,105	0.2	28.2
過去5年間平均	98,874,814	67,447	7.8	86,366	5.8	2.0
うち単独分	32,774,446	22,378	0.7	31,090	0.1	0.8